

埼玉労働局発表
令和7年5月2日(金)

【照会先】
埼玉労働局労働基準部健康安全課
課長 川又 裕子
主任労働衛生専門官 嶋田 敏晴
(電話番号)048 - 600 - 6206

報道関係者 各位

令和6年の労働災害発生状況を公表

～ 死亡者数は大幅増加の33人に～

埼玉労働局（局長 片淵仁文）は、令和6年の県内の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

- 労働災害による死亡者数（新型コロナウイルス感染症による死亡者を除く）は **33人と前年比14人（73.7%）増**
- 休業4日以上之死傷者数（新型コロナウイルス感染症による労働災害872人を除く）は **7,368人と前年比258人（3.6%）増**

埼玉労働局は、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする「埼玉第14次労働災害防止計画」を策定し、誰もが安全で健康に働ける埼玉を目指し、事業場の自発的な安全衛生対策を推進するための意識啓発、転倒災害の防止対策、高齢者の労働災害防止対策等を重点として、対策に取り組んでおります。



【令和6年労働災害発生状況の概要】

1 主な業種別（上位5業種）

業種	死亡	前年比		業種	死傷	前年比	
		増減数	増減率			増減数	増減率
建設業	11	9	450%	製造業	1,514	7	0.5%
製造業	5	4	400%	陸上貨物運送事業	1,316	26	2.0%
陸上貨物運送事業	5	2	28.6%	小売業	874	119	15.8%
小売業	2	0	0.0%	社会福祉施設	749	45	6.4%
社会福祉施設	2	2	200%	建設業	654	8	1.2%

2 主な事故の型別（上位3つ）

事故の型	死亡	前年比		事故の型	死傷	前年比	
		増減数	増減率			増減数	増減率
交通事故	12	5	71.4%	転倒	1,898	160	9.2%
墜落・転落	9	5	125%	動作の反動・無理な動作	1,456	67	0.48%
はさまれ・巻き込まれ	7	6	600%	墜落・転落	983	102	11.6%

凡例：「 」減少

【添付資料】

資料 1 令和 6 年労働災害発生状況のグラフ

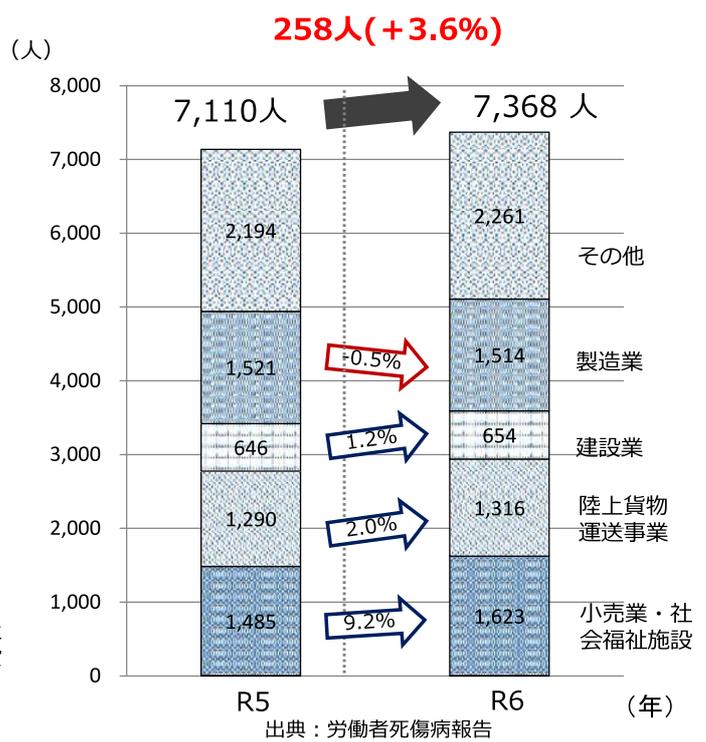
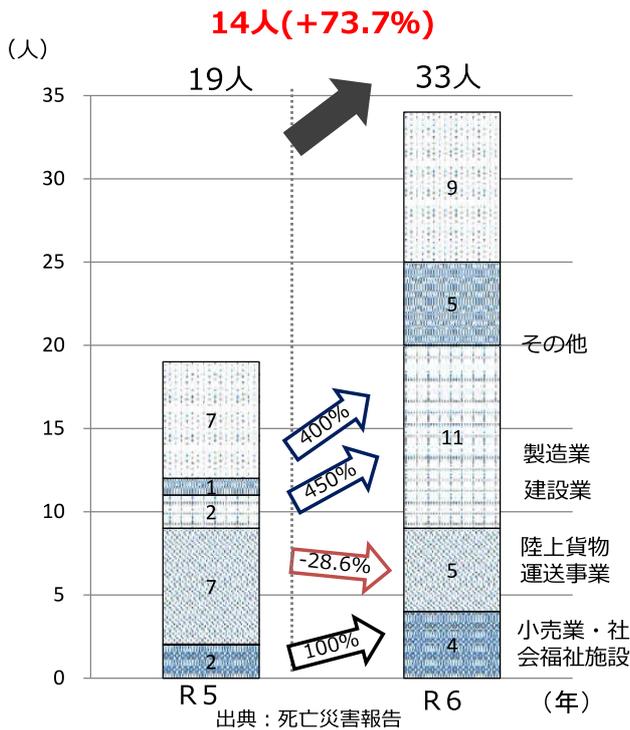
資料 2 令和 6 年労働災害発生状況の表

令和6年 業種別労働災害発生状況（確定値）

- 令和6年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、令和7年4月7日までに報告があったものを集計したもの
- 埼玉第14次労働災害防止計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数は20%以上の減少、死傷者数は増加傾向に歯止めをかけ、減少させる。

死亡者数

休業4日以上死傷者数



新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況は以下のとおり。（上記グラフの人数には含まれていない。）
 （死亡者数）令和5、6年0人、（休業4日以上死傷者数）令和5年1,885人、令和6年872人

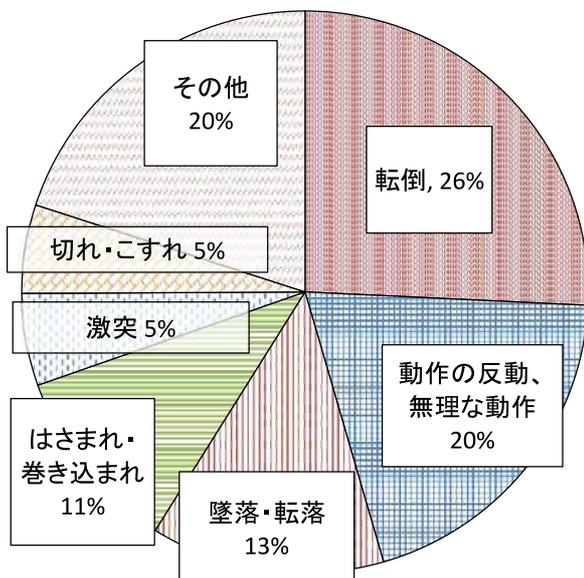
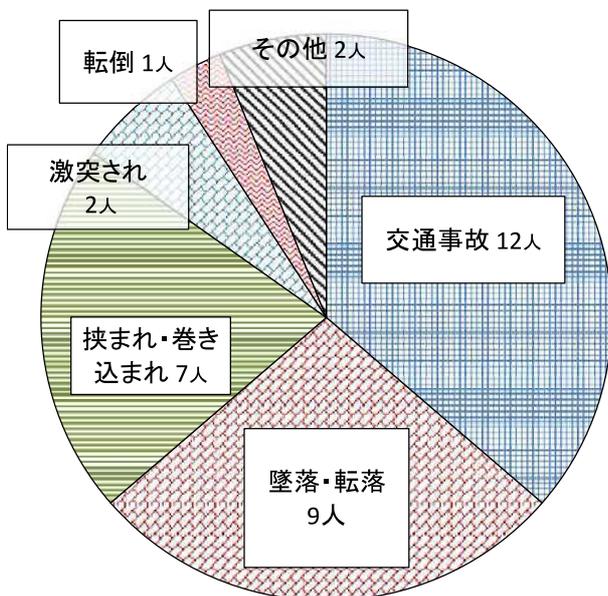
令和6年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡者数

休業4日以上死傷者数

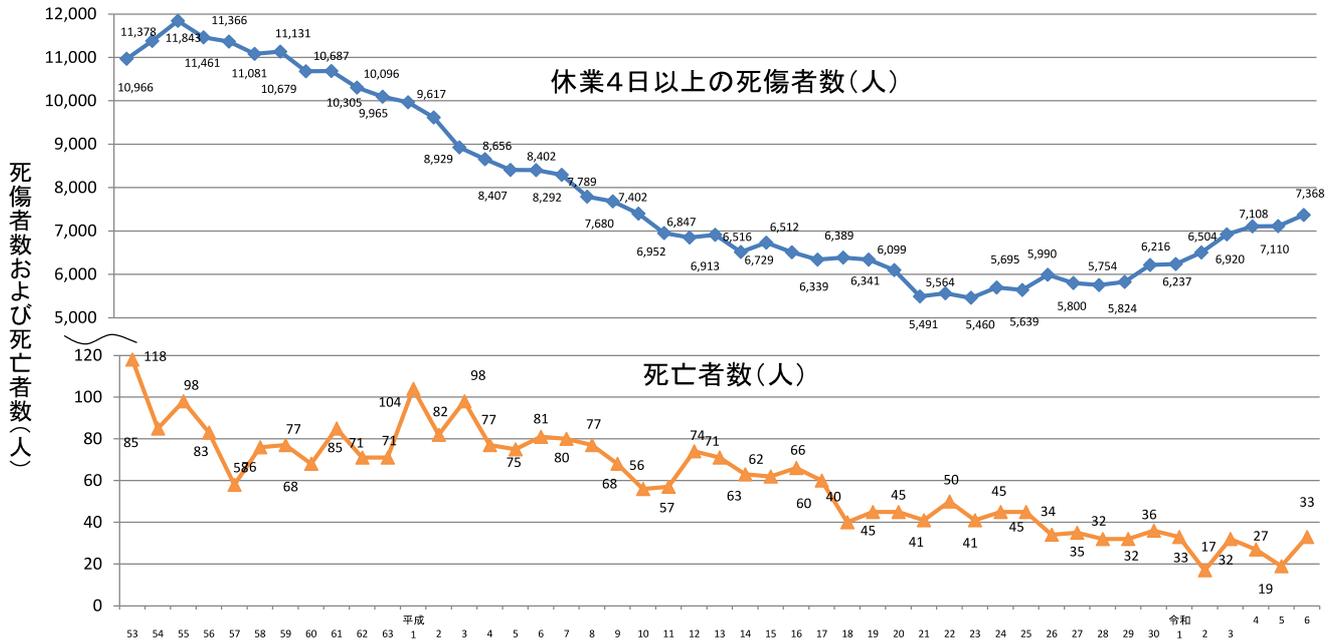
33人(前年比+73.7%)

7,368人(前年比+3.6%)



労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

- ・休業4日以上死傷者数は、平成23年まで減少傾向にあったものの、増加に転じた。
- ・死亡者数は、長期的には減少傾向にある。
- ・休業4日以上死傷者数は、近年、増加傾向にあり、平成23年以降で過去最多となった。



出典：平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの

埼玉第14次労働災害防止計画（概要）令和5年度～令和9年度

【計画の目標】 重点事項における取組の進捗状況を確認する指標（アウトプット指標）を設定し、アウトカム（達成目標）を定めた。

主なアウトプット指標	主なアウトカム指標
○労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進 ・転倒災害対策（ハード・ソフトの両面からの対策）に取り組む事業場の割合を50%以上とする。等	・転倒の年齢層別死傷年千人率を男女ともその増加に歯止めをかける。
○高齢労働者の労働災害防止対策の推進 ・「エイジフレンドリーガイドライン（高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく取組を実施する事業場の割合を50%以上とする。	・60歳以上の死傷年千人率を令和9年までに男女ともその増加に歯止めをかける。
○労働者の健康確保対策の推進 ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を令和9年までに80%以上とする。等	・仕事に関する強い不安、ストレス等がある労働者の割合を50%未満とする。

死亡災害：20%以上減少 死傷災害：増加傾向に歯止めをかけ令和9年までに減少

計画の重点対策

自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

- ・安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境整備（安全衛生に取り組むことによる経営や人材確保・育成の観点からの実利的なメリット等について周知 ex)健康経営認定制度）
- ・労働安全衛生におけるDXの推進（ウェアラブル端末等の新技術の活用及びその機能の安全性評価についてエビデンスの収集 等）

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

- ・健康経営埼玉推進協議会を通じた転倒や腰痛の予防対策の周知、関係者と連携して対策に取り組む事業者を支援。
- ・事業主健診情報等を活用した労働者の健康保持増進の取組を推進するため、事業主健診情報の電磁的な方法での保存・管理やデータ提供を含めて、コラボヘルス推進のため、医療保険者と連携した周知を行う。等

高齢労働者の労働災害防止対策の推進

- ・「エイジフレンドリーガイドライン（高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく対策の促進

労働者の健康確保対策の推進

- ・メンタルヘルス対策・過重労働対策の推進 等

他、計8つの重点を定め対策を推進

埼玉県内の主な業種別労働災害発生状況【確定値】

資料2

	死亡		前年比		死傷		前年比	
	令和6年	令和5年	増減数	増減率	令和6年	令和5年	増減数	増減率
全産業	33	19	14	73.7%	7368	7110	258	3.6%
製造業	5	1	4	400.0%	1514	1521	▲7	▲0.5%
建設業	11	2	9	450.0%	654	646	8	1.2%
林業	0	0	0	—	2	2	0	0.0%
陸上貨物運送事業	5	7	▲2	▲28.6%	1316	1290	26	2.0%
小売業	2	2	0	0.0%	874	755	119	15.8%
社会福祉施設	2	0	2	—	749	704	45	6.4%
ビルメンテナンス業	2	1	1	100.0%	157	170	▲13	▲7.6%
廃棄物処理業	1	2	▲1	▲50.0%	169	157	12	7.6%
上記以外	5	4	1	25.0%	1933	1865	68	3.6%

凡例： 「▲」減少， 「—」算出不可
 (注) 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く
 「死傷」は休業4日以上の労働災害

埼玉県内の事故の型別労働災害発生状況【確定値】

	死亡		前年比		死傷		前年比	
	令和6年	令和5年	増減数	増減率	令和6年	令和5年	増減数	増減率
合計	33	19	14	73.7%	8,240	8,995	▲755	▲8.4%
墜落、転落	9	4	5	125.0%	983	881	102	11.6%
転倒	1	1	0	0.0%	1,898	1,738	160	9.2%
激突	0	0	0	—	391	422	▲31	▲7.3%
飛来、落下	0	1	▲1	▲100.0%	323	319	4	1.3%
崩壊、倒壊	0	0	0	—	114	131	▲17	▲13.0%
激突さされ	2	3	▲1	▲33.3%	263	293	▲30	▲10.2%
はさまれ、巻き込まれ	7	1	6	600.0%	792	833	▲41	▲4.9%
切れ、こすれ	0	0	0	—	376	389	▲13	▲3.3%
踏み抜き	0	0	0	—	12	6	6	100.0%
おぼれ	0	0	0	—	2	0	2	—
高温・低温の物との接触	0	0	0	—	193	214	▲21	▲9.8%
有害物等との接触	1	0	1	—E10	15	20	▲5	▲25.0%
感電	1	0	1	—	4	4	0	0.0%
爆発	0	0	0	—	4	2	2	100.0%
破裂	0	0	0	—	1	1	0	0.0%
火災	0	1	▲1	▲100%	3	3	0	0.0%
交通事故(道路)	12	7	5	71.4%	368	338	30	8.9%
交通事故(その他)	0	0	0	—	7	4	3	75.0%
動作の反動、無理な動作	0	0	0	—	1,456	1,389	67	4.8%
その他	0	1	▲1	▲100.0%	1,000	1,984	▲984	▲49.6%
うち新型コロナウイルス感染症のり患	0	0	0	—	872	1,885	▲1013	▲53.7%
分類不能	0	1	0	—	35	24	11	45.8%